

令和2年度 香取市病院事業決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度香取市病院事業決算

第2 審査の期間

令和3年6月1日から令和3年8月6日まで

第3 審査の実施方法及び着眼点

香取市監査基準に準拠し、令和2年度香取市病院事業決算報告書、財務諸表、事業報告書及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類を照合等するとともに、経営の基本原則に従い経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されているかなどを主眼として、必要に応じて関係職員の説明を求め、定期監査及び例月現金出納検査の結果も踏まえて審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和2年度香取市病院事業決算報告書、財務諸表、事業報告書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、その計数は正確であると認められた。

また、事業の運営は、地方公営企業の原則に留意して適正に行われ、予算執行もおおむね所期の目的に沿って執行されたものと認められた。

第5 審査の概要

1 業務の実績

本事業は、令和元年9月に旧香取市東庄町病院組合から事業を承継し、住民が安心して暮らすことのできる地域医療の実現に努め、香取地域の中核病院として、事業運営している。

香取おみがわ医療センターのスタッフ体制は、医師は2人減り、7人、看護師80人、准看護師7人、医療技術員43人、事務員20人のほか、今年度から導入した会計年度任用職員108人等を加え、総勢292人で、診療科目は14科、許可病床数は100床となっている。なお、令和2年4月から形成外科を設置したことにより、他の診療科入院患者等のケアにかかわりながら診療を行うことで総合的に医療の質の向上を図っている。

令和2年度における入院及び外来患者数については、入院患者は28,126人(1日平均77.1人)、外来患者は97,174人(1日平均399.9人)となっている。新型コロナウイルス感染症への感染防止対策を積極的に行うも、4月から9月までの外来患者数が大きく落ち込むなど、入院、外来ともに前年に比べ減少した。

そのほか、附属看護師専門学校を運営し、看護師の養成を行っている。

業務実績表

区 分		令和2年度	令和元年度	比 較		
				増	減	比 率
延 患 者 数	入院	28,126 人	17,890 人	10,236 人	- 人	157.22 %
	外来	97,174 人	58,881 人	38,293 人	- 人	165.03 %
平均在院日数		10.1 日	11.4 日	- 日	1.3 日	88.60 %
1 日 平 均 患 者 数	入院	77.1 人	84.0 人	- 人	6.9 人	91.79 %
	外来	399.9 人	429.8 人	- 人	29.9 人	93.04 %
1日1人平均診療収益	入院	60,878 円	56,833 円	4,045 円	- 円	107.12 %
	外来	9,311 円	8,977 円	334 円	- 円	103.72 %
収 益 総 額	入院	1,712,253,642 円	1,016,750,980 円	695,502,662 円	- 円	168.40 %
	外来	904,774,761 円	528,582,090 円	376,192,671 円	- 円	171.17 %

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出(別表1)

収入決算額は、予算額より97,528,392円の増収となり、執行率は102.96%である。増収の主な費目は、医業収益の入院収益、医業外収益の県補助金である。

支出決算額は、予算額から136,209,515円の不用額が生じ、執行率は96.23%である。不用額の主な費目は、医業費用の給与費、材料費、経費である。

収益的収入内訳(税込)

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
1 医業収益	2,761,999,000	2,804,619,431	42,620,431	101.54
(1) 入院収益	1,661,235,000	1,712,253,642	51,018,642	103.07
(2) 外来収益	932,670,000	904,774,761	△ 27,895,239	97.01
(3) その他医業収益	168,094,000	187,591,028	19,497,028	111.60
2 医業外収益	385,369,000	438,158,056	52,789,056	113.70
(1) 受取利息配当金	2,000	460	△ 1,540	23.00
(2) 国庫補助金	1,000	14,205,000	14,204,000	1,420,500.00
(3) 県補助金	7,315,000	35,490,000	28,175,000	485.17
(4) 他会計補助金	1,000,000	1,000,000	0	100.00
(5) 他会計負担金	254,171,000	254,171,000	0	100.00
(6) 患者外給食収益	1,388,000	235,422	△ 1,152,578	16.96
(7) 長期前受金戻入	111,785,000	120,637,879	8,852,879	107.92
(8) 使用料及び手数料	478,000	636,140	158,140	133.08
(9) 消費税及び地方消費税還付金	1,000	0	△ 1,000	0.00
(10) その他医業外収益	9,228,000	11,782,155	2,554,155	127.68
3 看護師養成事業収益	77,849,000	75,910,545	△ 1,938,455	97.51
(1) 授業料収益	19,590,000	18,075,000	△ 1,515,000	92.27
(2) 国庫補助金	1,000	0	△ 1,000	0.00
(3) 県補助金	1,000	0	△ 1,000	0.00
(4) 他会計負担金	57,549,000	57,549,000	0	100.00
(5) 使用料及び手数料	2,000	0	△ 2,000	0.00
(6) その他事業収益	706,000	286,545	△ 419,455	40.59
4 介護保険事業収益	19,533,000	24,567,720	5,034,720	125.78
(1) 意見書作成料	2,932,000	2,257,200	△ 674,800	76.98
(2) 居宅介護支援報酬	16,598,000	22,310,520	5,712,520	134.42
(3) 国庫補助金	1,000	0	△ 1,000	0.00
(4) 県補助金	1,000	0	△ 1,000	0.00
(5) その他事業収益	1,000	0	△ 1,000	0.00
5 特別利益	46,136,000	45,158,640	△ 977,360	97.88
(1) 固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.00
(2) 過年度損益修正益	1,000	0	△ 1,000	0.00
(3) その他特別利益	46,134,000	45,158,640	△ 975,360	97.89
合 計	3,290,886,000	3,388,414,392	97,528,392	102.96

※仮受消費税及び地方消費税 8,364,388 円が含まれている。

収益の支出内訳（税込）

（単位：円・％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 医業費用	3,340,261,373	3,229,378,902	0	110,882,471	96.68
(1) 給与費	1,701,074,578	1,678,696,118	0	22,378,460	98.68
(2) 材料費	728,967,020	706,517,447	0	22,449,573	96.92
(3) 経費	504,485,775	457,407,646	0	47,078,129	90.67
(4) 減価償却費	397,220,000	382,172,136	0	15,047,864	96.21
(5) 資産減耗費	3,001,000	2,586,077	0	414,923	86.17
(6) 研究研修費	5,513,000	1,999,478	0	3,513,522	36.27
2 医業外費用	134,126,000	125,805,577	0	8,320,423	93.80
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	21,043,000	14,772,989	0	6,270,011	70.20
(2) 奨学金	2,880,000	2,880,000	0	0	100.00
(3) 長期前払消費税償却	32,652,000	32,651,992	0	8	100.00
(4) 患者外給食材料費	624,000	0	0	624,000	0.00
(5) 雑損失	72,536,000	71,109,596	0	1,426,404	98.03
(6) 消費税及び地方消費税	4,391,000	4,391,000	0	0	100.00
3 看護師養成事業費用	79,808,205	74,123,302	0	5,684,903	92.88
(1) 給与費	58,949,000	57,065,097	0	1,883,903	96.80
(2) 教育費	1,479,743	1,428,883	0	50,860	96.56
(3) 経費	18,215,462	15,621,602	0	2,593,860	85.76
(4) 研究研修費	1,164,000	7,720	0	1,156,280	0.66
4 介護保険事業費用	30,424,422	30,081,064	0	343,358	98.87
(1) 給与費	28,486,422	28,403,490	0	82,932	99.71
(2) 材料費	3,000	0	0	3,000	0.00
(3) 経費	1,636,000	1,521,814	0	114,186	93.02
(4) 研究研修費	298,000	155,760	0	142,240	52.27
(5) 雑損失	1,000	0	0	1,000	0.00
5 特別損失	14,353,000	13,374,640	0	978,360	93.18
(1) 固定資産売却損	1,000	0	0	1,000	0.00
(2) 過年度損益修正損	1,000	0	0	1,000	0.00
(3) その他特別損失	14,351,000	13,374,640	0	976,360	93.20
6 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00
合 計	3,608,973,000	3,472,763,485	0	136,209,515	96.23

※仮払消費税及び地方消費税 41,276,191 円が含まれている。

(2) 資本的収入及び支出（別表2）

資本的収入決算額は、予算額より 171,409,000 円の減収となり、執行率は 78.59%である。
減収の主な費目は、建設改良費等の財源に充てるための企業債である。

資本的支出決算額は、予算額から 138,773,605 円の不用額が生じ、執行率は 82.41%である。
不用額の主な費目は、建設改良費の病院改築事業費である。

なお、翌年度への繰越額は病院改築事業費 20,741,000 円である。

資本的収入内訳（税込）

（単位：円・%）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
1 企業債	700,600,000	528,800,000	△ 171,800,000	75.48
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	700,600,000	528,800,000	△ 171,800,000	75.48
2 他会計借入金	1,000	0	△ 1,000	0.00
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	1,000	0	△ 1,000	0.00
3 補助金	3,752,000	4,146,000	394,000	110.50
(1) 国庫補助金	1,000	0	△ 1,000	0.00
(2) 県補助金	1,001,000	1,396,000	395,000	139.46
(3) 他会計補助金	2,750,000	2,750,000	0	100.00
4 出資金	96,086,000	96,086,000	0	100.00
(1) 他会計出資金	96,086,000	96,086,000	0	100.00
5 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.00
(1) 固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.00
6 長期貸付金返還金	1,000	0	△ 1,000	0.00
(1) 長期貸付金返還金	1,000	0	△ 1,000	0.00
合 計	800,441,000	629,032,000	△ 171,409,000	78.59

資本的支出内訳（税込）

（単位：円・%）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 建設改良費	718,669,000	559,168,450	20,741,000	138,759,550	77.81
(1) 病院改築事業費	685,843,000	530,874,614	20,741,000	134,227,386	77.40
(2) 有形固定資産購入費	26,734,000	22,203,752	0	4,530,248	83.05
(3) リース資産購入費	6,091,000	6,090,084	0	916	99.98
(4) 無形固定資産購入費	1,000	0	0	1,000	0.00
2 企業債償還金	184,515,000	184,501,945	0	13,055	99.99
(1) 企業債償還金	184,515,000	184,501,945	0	13,055	99.99
3 他会計からの長期借入金 償還金	1,000	0	0	1,000	0.00
(1) 他会計からの長期借入 金償還金	1,000	0	0	1,000	0.00
4 長期貸付金	3,600,000	3,600,000	0	0	100.00
(1) 長期貸付金	3,600,000	3,600,000	0	0	100.00
合 計	906,785,000	747,270,395	20,741,000	138,773,605	82.41

※仮払消費税及び地方消費税 50,730,975 円が含まれている。

3 経営状況（別表3）

総収益から総費用を差し引いた 87,780,294 円が当年度の純損失となっている。その主な内容は次のとおりである。

医業：新型コロナウイルス感染症禍による入院、外来患者数の減による損失

医業外：一般会計からの負担金、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策等の国・県補助金による利益

その他：病院組合解散に伴う東庄町精算金・負担金、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金による特別利益

なお、収支差し引きの内訳は次のとおりである。

収支差引（税抜）

（単位：円・％）

区 分	収 益	構成比	費 用	構成比	利益/損失
1 医 業	2,798,196,174	82.77	3,189,778,846	91.97	△ 391,582,672
2 医 業 外	437,909,208	12.95	162,738,784	4.69	275,170,424
3 看護師養成事業	75,884,497	2.24	72,619,733	2.09	3,264,764
4 介護保険事業	23,506,202	0.70	29,923,012	0.86	△ 6,416,810
5 そ の 他	45,158,640	1.34	13,374,640	0.39	31,784,000
合 計	3,380,654,721	100.00	3,468,435,015	100.00	△ 87,780,294

また、費用の用途別内訳は次のとおりである。

費用内訳（税抜）

（単位：円・％）

区 分 \ 年 度	令和2年度	構成比	対前年度比	令和元年度	構成比
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	14,758,475	0.43	139.87	10,551,533	0.54
職 員 給 与 費	1,761,108,254	50.77	158.09	1,114,009,433	57.54
減 価 償 却 費	382,172,136	11.02	894.29	42,734,712	2.21
材 料 費	706,517,447	20.37	173.35	407,559,951	21.05
物件費その他経費	603,878,703	17.41	167.18	361,224,948	18.66
合 計	3,468,435,015	100.00	179.15	1,936,080,577	100.00

4 剰余金計算書及び欠損金処理計算書

(1) 剰余金計算書

ア 資本金

当年度期首残高は 1,483,500,693 円で、当年度の変動がないため、当年度末残高は同額である。

イ 資本剰余金

① 補助金

当年度期首残高は 1,468,000 円で、当年度 126,000 円受け入れたため、当年度末残高は 1,594,000 円である。

ウ 利益剰余金

① 未処分利益剰余金

当年度期首残高は 12,707,562 円で、当年度に 87,780,294 円の純損失が発生したことにより、当年度未処理欠損金は 75,072,732 円である。

(2) 欠損金処理計算書

ア 資本金

当年度末残高は 1,483,500,693 円で処分額がないため、処分後残高は同額である。

イ 資本剰余金

当年度末残高は 1,594,000 円で処分額がないため、処分後残高は同額である。

ウ 未処理欠損金

当年度末残高は 75,072,732 円で処理額がないため、処理後残高は同額である。

5 財政状況（別表4）

資産合計及び負債・資本合計は 8,642,357,038 円である。

(1) 資産について

資産は、固定資産 7,273,940,159 円、流動資産 1,368,416,879 円である。

固定資産の主なものは、建物 4,778,923,750 円、器械備品 1,036,567,450 円等の有形固定資産で 6,763,680,765 円となっている。

未収金の主なものは、診療報酬及び県補助金である。

(2) 負債・資本について

負債・資本は、固定負債 5,991,021,689 円、流動負債 646,387,157 円、繰延収益 594,926,231 円、資本金 1,483,500,693 円、剰余金△73,478,732 円である。

なお、企業債の概況は、次のとおりとなっている。

企業債の概況

(単位：円)

借入先	当年度期首残高	当年度借入額	当年度償還高	当年度末残高
財務省財政融資資金	5,960,241,934	528,800,000	161,528,067	6,327,513,867
縁故債	46,032,620	0	22,973,878	23,058,742
合計	6,006,274,554	528,800,000	184,501,945	6,350,572,609

6 経営分析（別表5）

経営分析の主なものは、次のとおりである。

(1) 経常収支比率・医業収支比率

経常収支の状況、本業の医業収支の状況を見るもので、当年度は経常収支比率 96.54%（対前年度 7.97 ポイント低下）、医業収支比率 87.72%（対前年度 4.82 ポイント低下）となっている。

(2) 患者 1 人 1 日当たり診療収入（平均）

1 日平均患者数は入院、外来とも減少しているが、患者 1 人 1 日当たり診療収入は、入院 60,878 円、外来 9,311 円で、前年度と比べ入院 4,045 円、外来 334 円の増加となっている。

(3) 病床利用率

病院施設が有効に活用されているかをみるもので、当年度は 77.06%で、前年度と比べ 6.93 ポイントの低下となっている。

7 キャッシュ・フロー計算書（別表 6）

業務活動によるキャッシュ・フローは、224,322,271 円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△452,846,366 円、財務活動によるキャッシュ・フローは、334,607,971 円である。

この結果、当年度の資金は当年度期首に比べ 106,083,876 円の増加となり、資金期末残高は、864,709,436 円となっている。

むすび

令和 2 年度の病院事業決算状況をまとめると、以下のとおりである。

(1) 業務実績

旧香取市東庄町病院組合から事業承継し「香取おみがわ医療センター」及び「附属看護師専門学校」の運営を行った。14 科の診療科目で、許可病床数は 100 床となっている。

令和 2 年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響で、入院、外来とも患者数が減少した。また、老朽化が著しい医療機器について、超音波画像診断装置一式、血管造影剤注入システム一式及び人工呼吸器一式等を購入した。そのほか、新病院建設事業では、2 月から駐車場等の外構整備工事に着手している。

(2) 経営状況

患者数が入院、外来ともに減少したことに伴い、本業である医業損益が 391,582,672 円と大きく、総収益から総費用を差し引いて 87,780,294 円の純損失となっている。

(3) 総括

地域医療を担う病院を取巻く経営環境は、医師等のスタッフ不足による医療体制の維持や人口減少等により依然として厳しい状況の中、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響で一層厳しさが増している。

この状況を踏まえ、地域医療体制の確保・増進を図りながらも、経営運営面での危機意識を徹底し、病院の健全経営を目指して、公営企業から、より柔軟な運営を可能とし経営面での透明性が確保できる独立行政法人への移行を円滑に行いながら、抜本的で持続的な経営改善のために職員一丸となって取り組むことを強く要望する。